

【本人申請の場合】

- ※ 事前提供方式による申請では、二次元コード又は事前提供番号が必要です。(注1)
- ※ 事前提供方式による申請及びオンライン申請を除き、申請データを記録したCD-R又はCD-RWを登記申請書と共に提出する必要があります。
- ※ 申請書は、日本産業規格A列4番(A4サイズ)の用紙としてください。

## 登 記 申 請 書

登 記 の 目 的 債権譲渡登記 (注2)

添 付 書 面 資格証明書 (添付省略) 印鑑証明書 (注3) (注4)

登 録 免 許 税 7,500円 (注5)

上記のとおり、申請します。

令和3年7月1日 東京法務局 御中 (注6)

申 請 人

譲渡人 東京都中央区京橋一丁目1番1号  
中央産業株式会社  
代表取締役 中 央 一 郎 (印) (注7)  
(会社法人等番号：1234-56-789012) (注9)  
(連絡先：03-3003-xxxx) (注10)

譲受人 東京都台東区上野三丁目1番9号  
株式会社東京ファイナンス  
代表取締役 東 京 次 郎 (印) (注8)  
(会社法人等番号：1234-56-789011) (注9)  
(連絡先：03-3003-xxxx) (注10)

(注1) 二次元コードは、申請人プログラムの事前提供データ作成画面において実行ボタンを押下すると、「二次元コード記載用紙」がブラウザ上に表示されるので、それを印刷することができます。

また、事前提供番号は、事前提供データが譲渡登記システムに到達すると、事前提供番号等を記載したお知らせ（コメント通知）が登記・供託オンライン申請システムに掲示されるので、申請用総合ソフトの処理状況表示画面等において、当該お知らせを確認し、そのお知らせを印刷することができます。印刷したものを登記申請書と一緒に提出してください。

(注2) 登記の目的として、「債権譲渡登記」と記載します。  
質権設定登記の場合には、「質権設定登記」と記載します。

(注3) 登記申請書には、次に掲げる書面を添付します。

- ・ 譲渡人又は質権設定者である法人の代表者の資格証明書※及び印鑑証明書  
…発行から3か月以内のものに限ります。
- ・ 譲受人又は質権者が法人である場合には、代表者の資格証明書※  
…発行から3か月以内のものに限ります。
- ・ 譲受人又は質権者の住所証明書（住民票等。譲受人又は質権者が法人である場合には、代表者の資格証明書をもって兼ねることができます。）
- ・ 特別事由証明書  
…登記の存続期間が登記の日から50年（債務者不特定の債権を含む場合には10年）を超える場合には、50年（債務者不特定の債権を含む場合には10年）を超えて存続期間を定めるべき特別の事由があることを証する書面も添付する必要があります。

なお、添付書面については、同時に数個の申請をする場合に、各登記申請書の添付書面に同一内容のものがあるときは、1通の原本を添付することで足りません。ただし、他の登記申請書には、原本の写しに相違ない旨を記載した謄本を添付する必要があります。

#### ※ 代表者の資格証明書

法人の代表者の資格を証する登記事項証明書については、添付を省略することができます。ただし、当該法人について商業・法人登記が申請され、登記の完了前であるなど、登記官がシステム上で当該法人の登記情報を確認することができないときは、添付を省略することができませんので、商業・法人登記申請の有無をあらかじめ確認しておいてください。

(注4) 添付書面の表示は、書面の内容で分別して概括的に記載すれば足り、その通数を記載する必要はありません。

なお、添付省略が可能な書面について添付を省略する場合は、省略する書面の後に「(添付省略)」と記載してください。

(注5) 一件につき、債権の個数が5,000個以下の場合には7,500円、債権の個数が5,000個を超える場合には15,000円となります(登録免許税法別表第1第9号(二)、租税特別措置法第84条の4第1項本文、同項第2号)。

(注6) 登記申請書を提出する日を記載します。

送付による申請の場合には、登記申請書を発送する日を記載します。ただし、登記年月日は、債権譲渡登記所が登記申請書を受け取った日の翌執務日となります。

(注7) 譲渡人又は質権設定者の表示として、譲渡人又は質権設定者の本店(主たる事務所)、商号(名称)及び代表者の資格・氏名を記載し、押印します。

この記載は、(注2)の資格証明書等の記載と合致している必要があります。

**押印する印鑑は、印鑑証明書の印鑑と同一である必要があります。**

押印する際は、他の文字にかからないように鮮明に押印してください。

(注8) 譲受人又は質権者の表示として、譲受人又は質権者の住所及び氏名(法人にあっては、本店(主たる事務所)、商号(名称)及び代表者の資格・氏名)を記載し、押印します。この記載は、(注2)の住所証明書(資格証明書)の記載と合致している必要があります。

押印する際は、他の文字にかからないように鮮明に押印してください。

(注9) 分かる場合は、会社法人等番号を記載してください。

(注10) 債権譲渡登記所からの問合せ先として、連絡先を記載します。

【登記申請書と共に提出する条件付取下書】（注1）

## 取 下 書

取下げの対象となる登記申請

譲渡人 東京都中央区京橋一丁目1番1号 中央産業株式会社から、  
譲受人 東京都台東区上野三丁目1番9号 株式会社東京ファイナンスへの  
令和3年6月25日売買による債権譲渡について、本日した債権譲渡登記申請  
（注2）

取下げの条件及び事由

上記登記申請の一部に却下事由が存すると登記官が認めたときは、登記申請の全部を  
取り下げる。（注3）

上記のとおり、登記申請を取り下げます。

令和3年7月1日 東京法務局 御中（注4）

申 請 人

譲渡人 東京都中央区京橋一丁目1番1号  
中央産業株式会社  
代表取締役 中 央 一 郎 ⑨ （注5）

（連絡先：03-3003-xxxx） （注6）

譲受人 東京都台東区上野三丁目1番9号  
株式会社東京ファイナンス  
代表取締役 東 京 次 郎 ⑨ （注5）

（連絡先：03-3003-xxxx） （注6）

- (注1) 登記申請の一部に却下事由が存すると登記官が認めたことを停止条件として当該登記申請の全部を取り下げる場合には、登記申請書と共に提出する必要があります。
- (注2) 取下げの対象となる登記申請を特定するための事項を記載します。
- (注3) 登記申請の一部に却下事由が存すると登記官が認めたことを停止条件として、取り下げる旨を記載します。
- (注4) 登記申請書の申請年月日と同一の日を記載します。
- (注5) 登記申請書に添付した資格証明書（住所証明書）の記載と合致している必要があります。  
押印する印鑑は、登記申請書に押印した印鑑と同一である必要があります。  
押印する際は、他の文字にかからないように鮮明に押印してください。
- (注6) 債権譲渡登記所からの問合せ先として、連絡先を記載します。